

平成21年4月期 第2四半期決算短信

平成20年12月3日

上場会社名 株式会社伊藤園
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部 副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月15日

(氏名) 本庄 八郎
 (氏名) 水野 俊作
 配当支払開始予定日

TEL 03-5371-7205

平成21年1月15日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第2四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第2四半期	181,451	—	7,122	—	7,110	—	3,190	—
20年4月期第2四半期	178,159	9.5	13,396	3.8	13,218	2.8	7,582	2.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第2四半期	24.23	24.15
20年4月期第2四半期	64.27	64.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期第2四半期	160,248	104,168	64.9	834.64
20年4月期	154,687	104,519	67.5	836.81

(参考) 自己資本 21年4月期第2四半期 104,020百万円 20年4月期 104,427百万円

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については2ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00
21年4月期	—	19.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記の配当の状況は普通株式に係る配当であり、第1種優先株式に係る配当の状況については2ページをご覧ください。

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	339,200	3.4	10,100	△47.5	9,700	△46.7	4,100	△59.4	30.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については2ページをご覧ください。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第2四半期 91,212,380株 20年4月期 91,212,380株

② 期末自己株式数 21年4月期第2四半期 2,021,382株 20年4月期 2,021,407株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年4月期第2四半期 89,191,105株 20年4月期第2四半期 89,155,961株

(注)上記の発行済株式数は普通株式に係る発行済株式数であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については2ページをご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年4月期	-	-	24	00	-	-	24	00	48	00
21年4月期	-	-	24	00	-	-	-	-	-	-
21年4月期(予想)	-	-	-	-	-	-	24	00	48	00

(2) 第1種優先株式に係る1株当たり情報(累計)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年4月期第2四半期	29	23	29	15
20年4月期第2四半期	69	27	69	03

	1株当たり純資産	
	円	銭
21年4月期第2四半期	839	64
20年4月期	845	61

(3) 連結業績予想における第1種優先株式に係る1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	
	円	銭
通期	40	12

(4) 発行済株式数(第1種優先株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)				
21年4月期第2四半期	35,246,962株	20年4月期	35,246,962株	
② 期末自己株式数				
21年4月期第2四半期	19,727株	20年4月期	16,106株	
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)				
21年4月期第2四半期	35,228,429株	20年4月期第2四半期	26,745,421株	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年5月1日から平成20年10月31日まで）におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰に伴う物価の上昇や、サブプライムローンに端を発した金融不安並びに円高進行による輸出の伸び悩み等を背景に、企業収益は弱含みのなかで推移しており、景気の停滞感は一層高まりました。

飲料市場におきましては、春先から夏場にかけての天候不順に加え、国内景気後退懸念や生活必需品の価格上昇を背景に、消費者の生活防衛意識が高まるなど総じて厳しい状況にありました。

このような環境の中、当社は経営理念である「お客様第一主義」のもと、当社を取り巻く全てのお客様に対し、「お客様が今でも何を不満に思っているか」を常に考え、積極的な事業活動を行ってまいりました。

売上に関しましては、主力製品である日本茶飲料は堅調に推移し、果実飲料やミネラルウォーター等、新たな柱となる飲料ブランドの裾野も確実に広がりを見せたものの、野菜飲料につきましては前年を下回りました。この結果、売上高は1,814億51百万円となりました。

利益面におきましては、原材料及びエネルギーコストの高騰、景気先行き不安に伴う消費者の生活防衛など、収益を圧迫する要因が多い中、新規顧客獲得の強化など積極的な営業を展開すると共に、第3四半期以降を見据えた中長期のマーケティング戦略を展開し、飲料市場におけるシェア向上を図るための投資を行いました。この結果、営業利益は71億22百万円、経常利益は71億10百万円、四半期純利益は31億90百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,602億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して55億61百万円増加いたしました。主な資産の変動は、「たな卸資産」が41億92百万円、リース取引に関する会計基準の適用に伴い「リース資産」が71億8百万円それぞれ増加し「現金及び預金」が59億57百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は560億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して59億12百万円増加いたしました。主な負債の変動は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い「リース債務」が76億29百万円増加し、「買掛金」が18億15百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,041億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億51百万円減少いたしました。主な純資産の変動は、四半期純利益により31億90百万円増加し、剰余金の配当により25億40百万円、「為替換算調整勘定」により5億34百万円それぞれ減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末の67.5%から64.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億94百万円の収入となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前四半期純利益63億75百万円、減価償却費17億11百万円であるのに対し、減少要因としてたな卸資産の増加42億63百万円、法人税等の支払い30億86百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億22百万円の支出となりました。主な要因といたしましては、固定資産の取得により29億57百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億68百万円の支出となりました。主な要因といたしましては、25億25百万円の配当金の支払いを実施したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して59億57百万円減少し、165億91百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

穀物相場や原油価格の高騰は一段落したものの、金融不安や円高進行に伴う国内経済の先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識は引き続き高まるものと思われます。また消費者の「食の安全」に関する意識も一層強まるものと思われ、当社を取り巻く経営環境は一層厳しい状況が予想されます。

当グループといたしましては、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発コンセプトに沿い、他社との差別化を図るとともに、当社の優位性を明確にし、より一層の厳しい品質管理のもと、お客様に喜んでいただける製品やサービスの提供を行い、業績の向上に邁進してまいります。

なお、通期の連結業績予想数値の修正要因につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、1億93百万円減少しております。

また、たな卸資産の処分に係る損失については、従来「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益がそれぞれ3億77百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に69億86百万円、無形固定資産に1億21百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,591	22,549
受取手形及び売掛金	27,815	28,062
商品及び製品	17,264	16,154
原材料及び貯蔵品	10,866	7,784
その他	10,844	10,502
貸倒引当金	△111	△129
流動資産合計	83,270	84,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,670	15,857
土地	14,063	14,077
リース資産（純額）	6,986	—
その他（純額）	3,603	3,691
有形固定資産合計	40,324	33,626
無形固定資産		
のれん	14,525	14,682
リース資産	121	—
その他	7,392	6,151
無形固定資産合計	22,040	20,833
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	14,613	15,303
固定資産合計	76,978	69,763
資産合計	160,248	154,687

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,634	24,449
リース債務	1,465	—
未払費用	12,615	12,870
未払法人税等	3,455	3,447
賞与引当金	3,080	2,674
その他	1,603	1,942
流動負債合計	44,854	45,384
固定負債		
リース債務	6,165	—
退職給付引当金	3,407	3,203
その他	1,653	1,580
固定負債合計	11,226	4,783
負債合計	56,080	50,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	73,110	72,537
自己株式	△4,882	△4,880
株主資本合計	108,399	107,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367	766
繰延ヘッジ損益	△55	△11
土地再評価差額金	△3,069	△3,069
為替換算調整勘定	△1,620	△1,085
評価・換算差額等合計	△4,378	△3,401
新株予約権	17	17
少数株主持分	130	73
純資産合計	104,168	104,519
負債純資産合計	160,248	154,687

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
売上高	181,451
売上原価	91,658
売上総利益	89,792
販売費及び一般管理費	82,670
営業利益	7,122
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	29
持分法による投資利益	25
その他	211
営業外収益合計	296
営業外費用	
支払利息	98
為替差損	91
その他	118
営業外費用合計	308
経常利益	7,110
特別利益	
投資有価証券売却益	3
固定資産受贈益	34
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産廃棄損	69
投資有価証券評価損	498
減損損失	199
その他	4
特別損失合計	772
税金等調整前四半期純利益	6,375
法人税等	3,128
少数株主利益	56
四半期純利益	3,190

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年5月1日
至平成20年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,375
減価償却費	1,711
減損損失	199
のれん償却額	454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	405
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	204
受取利息及び受取配当金	△59
支払利息	98
為替差損益 (△は益)	12
持分法による投資損益 (△は益)	△25
固定資産受贈益	△34
固定資産廃棄損	69
投資有価証券評価損益 (△は益)	498
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,263
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△262
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,784
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△237
その他	484
小計	3,814
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△98
法人税等の支払額	△3,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,957
長期前払費用の取得による支出	△133
有形及び無形固定資産の売却による収入	4
関係会社株式の取得による支出	△540
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△8
自己株式の処分による収入	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△438
配当金の支払額	△2,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,957
現金及び現金同等物の期首残高	22,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,591

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)

	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,833	157,667	9,950	181,451	—	181,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,833	157,667	9,950	181,451	—	181,451
営業利益	1,797	17,857	185	19,840	(12,717)	7,122

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉(リーフ)関連、飲料(ドリンク)関連、その他に区分しております。

2 各事業の主な製品及び商品

① 茶葉(リーフ)関連事業……緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品

② 飲料(ドリンク)関連事業……日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・水・紅茶・機能性等の飲料(ドリンク)製品

③ その他の事業……上記以外の製品及び仕入商品、食材等

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)②に記載の通り、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、茶葉(リーフ)関連事業は22百万円、飲料(ドリンク)関連事業は1億71百万円、その他の事業は0百万円、それぞれ減少しております。

また、従来、たな卸資産の処分に係る損失については、「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が、茶葉(リーフ)関連事業は97百万円、飲料(ドリンク)関連事業は2億76百万円、その他の事業は4百万円、それぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結貸借対照表 (要約)

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年10月31日) 金額 (百万円)
(資産の部)	
I 流動資産	
1 現金及び預金	24,564
2 受取手形及び売掛金	26,600
3 たな卸資産	21,611
4 未収入金	8,378
5 繰延税金資産	1,968
6 その他	1,678
貸倒引当金	△ 632
流動資産合計	84,168
II 固定資産	
1 有形固定資産	
(1) 建物及び構築物	13,748
(2) 機械装置及び運搬具	2,636
(3) 工具器具及び備品	919
(4) 土地	12,276
(5) 建設仮勘定	2,270
有形固定資産合計	31,851
2 無形固定資産	
(1) ソフトウェア	512
(2) ソフトウェア仮勘定	1,600
(3) のれん	14,707
(4) その他	3,175
無形固定資産合計	19,996
3 投資その他の資産	
(1) 投資有価証券	4,224
(2) 更生債権等	131
(3) 繰延税金資産	552
(4) 再評価に係る繰延税金資産	2,119
(5) その他	9,331
貸倒引当金	△ 860
投資その他の資産合計	15,499
固定資産合計	67,346
資産合計	151,515

	前中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)
区分	金額(百万円)
(負債の部)	
I 流動負債	
1 買掛金	23,954
2 コマーシャル・ペーパー	9,500
3 未払費用	11,805
4 未払法人税等	6,139
5 未払消費税等	614
6 賞与引当金	3,072
7 その他	1,313
流動負債合計	56,399
II 固定負債	
1 退職給付引当金	2,950
2 その他	1,533
固定負債合計	4,483
負債合計	60,883
(純資産の部)	
I 株主資本	
1 資本金	12,655
2 資本剰余金	13,002
3 利益剰余金	72,414
4 自己株式	△ 4,933
株主資本合計	93,137
II 評価・換算差額等	
1 その他有価証券評価差額金	901
2 繰延ヘッジ損益	10
3 土地再評価差額金	△ 3,088
4 為替換算調整勘定	△ 364
評価・換算差額等合計	△ 2,541
III 新株予約権	35
純資産合計	90,631
負債純資産合計	151,515

中間連結損益計算書 (要約)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	178,159
II 売上原価	85,835
売上総利益	92,323
III 販売費及び一般管理費	78,926
営業利益	13,396
IV 営業外収益	346
1 受取利息	37
2 受取配当金	27
3 受取補償金	86
4 受取保険金	44
5 保険事務手数料	10
6 持分法による投資利益	39
7 その他	100
V 営業外費用	524
1 たな卸資産廃棄損	266
2 為替差損	66
3 リース中途解約金	30
4 その他	160
経常利益	13,218
VI 特別利益	50
1 固定資産売却益	50
2 投資有価証券売却益	0
VII 特別損失	77
1 固定資産廃却損	61
2 投資有価証券評価損	16
3 その他	0
税金等調整前中間純利益	13,192
法人税、住民税及び事業税	5,844
法人税等調整額	△ 235
中間純利益	7,582

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	13,192
2 減価償却費	1,107
3 のれんの償却額	393
4 株式報酬費用	14
5 為替差益	△ 18
6 投資有価証券売却益	△ 0
7 投資有価証券評価損	16
8 貸倒引当金の減少額	△ 28
9 賞与引当金の増加額	255
10 退職給付引当金の増加額	245
11 受取利息及び受取配当金	△ 65
12 売上債権の増加額	△ 1,618
13 たな卸資産の増加額	△ 2,111
14 その他の流動資産の増加額	△ 48
15 その他の固定資産の減少額	107
16 仕入債務の減少額	△ 465
17 未払消費税等の減少額	△ 121
18 その他の流動負債の増加額	122
19 その他の営業活動による純増減額	△ 98
小計	10,878
20 利息及び配当金の受取額	95
21 利息の支払額	△ 13
22 法人税等の支払額	△ 5,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	△ 69
2 投資有価証券の売却による収入	0
3 有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	△ 5,590
4 関係会社株式の取得による支出	△ 4,240
5 その他の投資活動による純増減額	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 コマーシャル・ペーパーの発行による収入	9,500
2 自己株式の取得による支出	△ 22
3 自己株式の処分による収入	8
4 配当金の支払額	△ 2,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,262
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6
V 現金及び現金同等物の増加額	2,815
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,748
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	24,564

事業の種類別セグメント情報

平成20年4月期 中間期(自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)

	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,333	155,975	8,850	178,159	—	178,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,333	155,975	8,850	178,159	—	178,159
営業利益	2,330	23,694	417	26,441	(13,045)	13,396